

令和 5 年 度

横浜市水道事業決算報告書その他財務諸表



## 目 次

	頁
1 令和5年度横浜市水道事業決算報告書 .....	82
2 令和5年度横浜市水道事業損益計算書 .....	86
3 令和5年度横浜市水道事業剰余金計算書 .....	88
4 令和5年度横浜市水道事業剰余金処分計算書 .....	90
5 令和5年度横浜市水道事業貸借対照表 .....	92
6 付 属 明 細 書	
(1) キャッシュ・フロー計算書 .....	95
(2) 収益費用明細書 .....	97
(3) 固定資産明細書 .....	112
(4) 企業債明細書 .....	114
7 令和5年度横浜市水道事業報告書 .....	118

# 1 令和5年度横浜市

## (1) 収益的収入及び支出

### 収 入

区 分	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計
第1款 水道事業収益	円 93,853,824,000	円 0	円 0	円 93,853,824,000
第1項 営業収益	86,799,448,000	0	0	86,799,448,000
第2項 営業外収益	7,054,376,000	0	0	7,054,376,000

### 支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流 用 額 増 減	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 水道事業費用	円 84,860,634,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 84,860,634,000
第1項 営業費用	81,913,890,000	0	0	0	0	81,913,890,000
第2項 営業外費用	2,861,744,000	0	0	0	0	2,861,744,000
第3項 特別損失	35,000,000	0	0	0	0	35,000,000
第4項 予備費	50,000,000	0	0	0	0	50,000,000

# 水道事業決算報告書

決 算 額		予算額に比べ 決算額の増△減	備 考
円 93,155,614,353	△	円 698,209,647	(うち、消費税及び地方消費税相当額 7,833,744,525円)
86,242,143,423	△	557,304,577	
6,913,470,930	△	140,905,070	

額		決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	合 計				
円 0	円 84,860,634,000	円 81,519,415,817	円 0	円 3,341,218,183	(うち、消費税及び 地方消費税相当額 3,934,380,154円)
0	81,913,890,000	78,934,726,781	0	2,979,163,219	
0	2,861,744,000	2,584,689,036	0	277,054,964	
0	35,000,000	0	0	35,000,000	
0	50,000,000	0	0	50,000,000	

## (2) 資本的収入及び支出

### 収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額
第1款 水道事業 資本的収入	円 20,619,534,000	円 0	円 20,619,534,000	円 5,146,067,000
第1項 企業債	15,592,000,000	0	15,592,000,000	4,919,000,000
第2項 出資金	2,175,000,000	0	2,175,000,000	0
第3項 補助金	1,198,433,000	0	1,198,433,000	171,403,000
第4項 分担金及び負担金	1,645,972,000	0	1,645,972,000	55,664,000
第5項 その他資本的収入	8,129,000	0	8,129,000	0

### 支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の規定 による繰越 額
第1款 水道事業 資本的支出	円 51,245,099,000	円 0	円 0	円 0	円 51,245,099,000	円 12,526,286,000
第1項 建設改良費	40,078,596,000	0	0	0	40,078,596,000	12,526,286,000
第2項 企業債償還金	11,096,151,000	0	0	0	11,096,151,000	0
第3項 投資	39,352,000	0	0	0	39,352,000	0
第4項 国庫補助金返還金	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0
第5項 予備費	30,000,000	0	0	0	30,000,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額30,665,105,659円は、過年度分損益勘定留保資金7,380,219,000円、西谷浄水場再整備特別積立金取崩額2,830,822,315円で補填した。

額		決算額	予算額に比べ 決算額の増△減	備考
継続費通次繰越額に係る財源充当額	合計			
円	円	円	円	〔うち、消費税及び地方消費税相当額 46,035,082円〕
0	25,765,601,000	22,472,872,315	△ 3,292,728,685	
0	20,511,000,000	18,405,000,000	△ 2,106,000,000	
0	2,175,000,000	2,022,000,000	△ 153,000,000	
0	1,369,836,000	901,835,000	△ 468,001,000	
0	1,701,636,000	1,137,261,979	△ 564,374,021	
0	8,129,000	6,775,336	△ 1,353,664	

額		決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
継続費通次繰越額	合計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合計		
円	円	円	円	円	円	円	〔うち、消費税及び地方消費税相当額 3,543,522,534円〕
0	63,771,385,000	53,137,977,974	7,294,550,000	0	7,294,550,000	3,338,857,026	
0	52,604,882,000	42,005,649,071	7,294,550,000	0	7,294,550,000	3,304,682,929	
0	11,096,151,000	11,096,150,220	0	0	0	780	
0	39,352,000	36,178,683	0	0	0	3,173,317	
0	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	
0	30,000,000	0	0	0	0	30,000,000	

当年度分損益勘定留保資金等18,587,696,548円、建設改良積立金取崩額1,866,367,796円及び

## 2 令和5年度横浜市水道事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	69,601,628,837		
	(2) 受託工事収益	196,185,730		
	(3) その他営業収益	<u>8,765,339,972</u>	78,563,154,539	
2	営業費用			
	(1) 原水費	2,993,327,370		
	(2) 浄水費	19,587,379,930		
	(3) 配水費	14,896,703,040		
	(4) 給水費	2,594,149,364		
	(5) 受託工事費	208,946,473		
	(6) 業務費	5,914,263,121		
	(7) 総係費	4,627,161,582		
	(8) 減価償却費	20,526,894,303		
	(9) 資産減耗費	<u>3,707,817,163</u>	<u>75,056,642,346</u>	
	営業利益			3,506,512,193
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	465,495		
	(2) 一般会計補助金	52,227,000		
	(3) 造林補助金	8,351,350		
	(4) 水道利用加入金	1,207,424,545		
	(5) 長期前受金戻入	4,868,619,818		
	(6) 雑収益	<u>625,625,038</u>	6,762,713,246	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,046,243,264		
	(2) 減価償却費	17,843,315		
	(3) 雑支出	<u>52,649,815</u>	<u>2,116,736,394</u>	<u>4,645,976,852</u>
	経常利益			8,152,489,045
	当年度純利益			8,152,489,045
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金 変動額			<u>4,697,190,111</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>12,849,679,156</u></u>



### 3 令和5年度横浜市

(令和5年4月1日から)

	資本金	剰			
		資本剰余			
		国庫県補助金	その他補助金	受贈財産評価額	保険差益
前年度末残高	362,116,882,410	19,339,810	120,000	2,345,164,311	1,190,589
前年度処分額	6,728,781,539	0	0	0	0
議会の議決による処分額	6,728,781,539	0	0	0	0
資本金への組入	6,728,781,539	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0
西谷浄水場再整備特別積立金の積立	0	0	0	0	0
処分後残高	368,845,663,949	19,339,810	120,000	2,345,164,311	1,190,589
当年度変動額	2,022,000,000	0	0	182,820	0
一般会計出資金の受入	2,022,000,000	0	0	0	0
財産の受入	0	0	0	182,820	0
建設改良積立金の取崩	0	0	0	0	0
西谷浄水場再整備特別積立金の取崩	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	370,867,663,949	19,339,810	120,000	2,345,347,131	1,190,589

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

# 水道事業剰余金計算書

令和6年3月31日まで)

(単位 円)

余 金					資 本 合 計
金	利 益 剰 余 金			金	
資本剰余金合計	建設改良積立金	西谷浄水場 再整備特別 積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
2,365,814,710	1,931,381,197	9,621,100,807	16,954,495,329	28,506,977,333	392,989,674,453
0	7,124,713,790	3,101,000,000	△ 16,954,495,329	△ 6,728,781,539	0
0	7,124,713,790	3,101,000,000	△ 16,954,495,329	△ 6,728,781,539	0
0	0	0	△ 6,728,781,539	△ 6,728,781,539	0
0	7,124,713,790	0	△ 7,124,713,790	0	0
0	0	3,101,000,000	△ 3,101,000,000	0	0
2,365,814,710	9,056,094,987	12,722,100,807	(繰越利益剰余金) 0	21,778,195,794	392,989,674,453
182,820	△ 1,866,367,796	△ 2,830,822,315	12,849,679,156	8,152,489,045	10,174,671,865
0	0	0	0	0	2,022,000,000
182,820	0	0	0	0	182,820
0	△ 1,866,367,796	0	1,866,367,796	0	0
0	0	△ 2,830,822,315	2,830,822,315	0	0
0	0	0	8,152,489,045	8,152,489,045	8,152,489,045
2,365,997,530	7,189,727,191	9,891,278,492	(当年度未処分利益剰余金) 12,849,679,156	29,930,684,839	403,164,346,318

## 4 令和5年度横浜市水道事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
当 年 度 末 残 高	370,867,663,949	2,365,997,530	12,849,679,156
議会の議決による処分額	4,697,190,111	0	△ 12,849,679,156
資本金への組入	4,697,190,111	0	△ 4,697,190,111
建設改良積立金の積立	0	0	△ 5,051,489,045
西谷浄水場再整備 特別積立金の積立	0	0	△ 3,101,000,000
処 分 後 残 高	375,564,854,060	2,365,997,530	(繰越利益剰余金) 0



## 5 令和5年度横浜市水道事業貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

### 資 産 の 部

#### 1 固 定 資 産

##### (1) 有 形 固 定 資 産

ア	土 地	19,672,465,768	
イ	立 木	225,466,363	
ウ	建 物	33,772,600,787	
	減価償却累計額	<u>△ 18,967,038,100</u>	14,805,562,687
エ	構 築 物	932,676,060,461	
	減価償却累計額	<u>△ 475,933,183,333</u>	456,742,877,128
オ	機 械 及 び 装 置	79,192,592,020	
	減価償却累計額	<u>△ 55,489,397,581</u>	23,703,194,439
カ	車 両 運 搬 具	643,079,080	
	減価償却累計額	<u>△ 542,150,611</u>	100,928,469
キ	船 舶	219,620	
	減価償却累計額	<u>△ 164,443</u>	55,177
ク	工 具、器 具 及 び 備 品	1,195,207,193	
	減価償却累計額	<u>△ 915,998,850</u>	279,208,343
ケ	リ ー ス 資 産	807,266,760	
	減価償却累計額	<u>△ 510,991,830</u>	296,274,930
コ	建 設 仮 勘 定		<u>26,834,446,745</u>
	有形固定資産合計		542,660,480,049

##### (2) 無 形 固 定 資 産

ア	地 上 権	3,186,205	
イ	施 設 利 用 権	6,700,457,173	
ウ	建 設 仮 勘 定	933,904,501	
エ	そ の 他 無 形 固 定 資 産		<u>2,040,142,112</u>
	無形固定資産合計		9,677,689,991

##### (3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア	出 資 金	75,918,327,567	
イ	破 産 更 生 債 権 等	3,274,203	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 3,274,203</u>	0
ウ	そ の 他 投 資	1,486,631,735	
	減価償却累計額	<u>△ 586,297,379</u>	<u>900,334,356</u>
	投資その他の資産合計		<u>76,818,661,923</u>

#### 固 定 資 産 合 計

629,156,831,963

#### 2 流 動 資 産

##### (1) 現 金 ・ 預 金

48,970,410,317

(2) 未 収 金	11,016,345,653	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 234,928,521</u>	10,781,417,132
(3) 貯 蔵 品		486,474,092
(4) 前 払 費 用		11,495,970
(5) 前 払 金		<u>4,049,751,600</u>
流動資産合計		<u>64,299,549,111</u>
資産合計		<u>693,456,381,074</u>

## 負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債	<u>153,702,748,771</u>		
企業債合計		153,702,748,771	
(2) P F I 債 務		6,444,943,002	
(3) リ ー ス 債 務		203,125,373	
(4) 引 当 金			
ア 退職給付引当金	15,448,285,302		
イ 環境対策引当金	<u>318,742,062</u>		
引当金合計		<u>15,767,027,364</u>	
固定負債合計			176,117,844,510
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債	<u>11,943,184,000</u>		
企業債合計		11,943,184,000	
(2) P F I 債 務		671,087,509	
(3) リ ー ス 債 務		123,369,950	
(4) 未 払 金		27,692,677,302	
(5) 前 受 金		178,935,193	
(6) 前 受 収 益		20,719,424	
(7) 預 り 金		4,789,307,899	
(8) 引 当 金			
ア 賞与引当金	<u>1,070,137,503</u>		
引当金合計		<u>1,070,137,503</u>	
流動負債合計			46,489,418,780
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
ア 国庫県補助金	12,058,046,225		
収益化累計額	<u>△ 3,653,457,162</u>	8,404,589,063	
イ 他会計補助金	1,183,257,667		
収益化累計額	<u>△ 1,099,954,008</u>	83,303,659	

ウ	その他補助金	1,107,428,430		
	収益化累計額	<u>△ 619,161,985</u>	488,266,445	
エ	工事負担金	129,445,198,832		
	収益化累計額	<u>△ 95,565,081,757</u>	33,880,117,075	
オ	受贈財産評価額	74,342,292,375		
	収益化累計額	<u>△ 49,513,797,151</u>	<u>24,828,495,224</u>	
	長期前受金合計		<u>67,684,771,466</u>	
	繰延収益合計			<u>67,684,771,466</u>
	負債合計			290,292,034,756
<b>資 本 の 部</b>				
6	資本金			370,867,663,949
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
ア	国庫県補助金		19,339,810	
イ	その他補助金		120,000	
ウ	受贈財産評価額		2,345,347,131	
エ	保険差益		<u>1,190,589</u>	
	資本剰余金合計			2,365,997,530
(2)	利益剰余金			
ア	建設改良積立金		7,189,727,191	
イ	西谷浄水場再整備 特別積立金		9,891,278,492	
ウ	当年度未処分 利益剰余金		<u>12,849,679,156</u>	
	利益剰余金合計			<u>29,930,684,839</u>
	剰余金合計			<u>32,296,682,369</u>
	資本合計			<u>403,164,346,318</u>
	負債資本合計			<u>693,456,381,074</u>

## 6 付 属 明 細 書

### (1) キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

#### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	8,152,489,045
減価償却費	20,544,737,618
固定資産除却費	3,707,392,939
長期前受金戻入額	△ 4,868,619,818
受取利息	△ 465,495
支払利息	2,046,243,264
未収金の増加額	△ 47,264,344
未払金の増加額	738,429,616
前払費用の減少額	2,848,110
前受金の増加額	13,721,470
前受収益の減少額	△ 11,244,156
預り金の減少額	△ 168,068,444
引当金の増加額	381,212,023
たな卸資産の減少額	<u>66,507,830</u>
小 計	30,557,919,658
利息の受取額	465,495
利息の支払額	<u>△ 2,046,243,264</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	28,512,141,889

#### 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 31,788,004,515
無形固定資産の取得による支出	△ 344,918,800
投資その他の資産の売却による収入	44,580
他事業体からの出資の回収による収入	11,001,563
基金積立による支出	△ 36,178,683
基金取崩による収入	6,730,756
国庫補助金等による収入	<u>1,601,132,835</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,550,192,264

### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	18,405,000,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 11,096,150,220
一般会計からの出資による収入	3,339,000,000
P F I 債務の償還による支出	△ 759,151,033
リース債務の償還による支出	<u>△ 161,979,422</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,726,719,325

<b>資金増加額</b>	<b>7,688,668,950</b>
<b>資金期首残高</b>	<b><u>41,281,741,367</u></b>
<b>資金期末残高</b>	<b>48,970,410,317</b>

## (2) 収益費用明細書

収 益

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
水道事業収益			85,325,867,785	
営業収益			78,563,154,539	
	給水収益		69,601,628,837	
		水道料金	69,601,628,837	
	受託工事収益		196,185,730	
		給水工事収入	15,862,230	
		手数料	180,323,500	
	その他営業収益		8,765,339,972	
		他会計繰入金	5,913,658,633	
		共用施設管理費負担金	599,422,745	
		手数料	7,803,700	
		県負担金	71,995,006	
		工業用水道負担金	498,104,981	
		船舶給水供給料	7,984,053	
		浄水受託収益	1,576,341,000	
		雑収益	90,029,854	
営業外収益			6,762,713,246	
	受取利息及び配当金		465,495	
		預金利息	465,495	
	一般会計補助金		52,227,000	
	造林補助金		8,351,350	
	水道利用加入金		1,207,424,545	
	長期前受金戻入		4,868,619,818	

款 項	目	節	金 額	備 考
		国 庫 県 補 助 金	231,867,370	
		他 会 計 補 助 金	5,983,759	
		そ の 他 補 助 金	51,205,692	
		工 事 負 担 金	2,870,004,425	
		受 贈 財 産 評 価 額	1,709,558,572	
	雑 収 益		625,625,038	
		賃 貸 料	304,293,950	
		不 用 品 売 却 収 益	205,186,647	
		そ の 他 雑 収 益	70,325,673	
		基 金 寄 附 金	38,491,343	
		そ の 他 寄 附 金	7,323,000	
		基 金 利 息	4,425	

費 用

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
水 道 事 業 費 用			77,173,378,740	
営 業 費 用			75,056,642,346	
	原 水 費		2,993,327,370	
		(相模湖系統原水費)	597,792,593	
		給 料	64,833,280	
		手 当	44,446,838	
		法 定 福 利 費	21,406,483	
		旅 費	2,912	
		被 服 費	83,547	
		備 消 耗 品 費	111,881	
		燃 料 費	366,625	
		光 熱 水 費	998,351	

款	項	目	節	金 額	備 考
			通 信 費	251,978	
			委 託 料	74,516,646	
			賃 借 料	2,978,391	
			修 繕 費	11,569,831	
			材 料 費	91,230	
			動 力 費	4,873,684	
			薬 品 費	1,909,266	
			交 付 金	29,257,500	
			自 動 車 保 險 料	59,500	
			負 担 金	339,993,650	
			自 動 車 重 量 税	41,000	
			(馬入川系統原水費)	1,802,684,139	
			給 料	78,822,831	
			手 当	61,623,903	
			法 定 福 利 費	29,072,663	
			旅 費	2,953	
			被 服 費	124,274	
			備 消 耗 品 費	120,962	
			燃 料 費	1,329,175	
			光 熱 水 費	564,963	
			印 刷 製 本 費	93,066	
			通 信 費	377,862	
			委 託 料	40,631,116	
			手 数 料	49,300	
			賃 借 料	12,939,023	
			修 繕 費	117,716,987	
			材 料 費	138,491	
			動 力 費	1,100,513,913	

款	項	目	節	金 額	備 考
			交 付 金	21,254,200	
			自 動 車 保 険 料	43,980	
			負 担 金	337,221,677	
			自 動 車 重 量 税	42,800	
			〔 水 源 林 ボ ラ ン テ ィ ア 事 業 費 〕	6,730,756	
			助 成 金	6,730,756	
			(道志川系統原水費)	586,119,882	
			給 料	87,463,463	
			手 当	59,936,003	
			法 定 福 利 費	30,318,628	
			旅 費	483,468	
			報 償 費	370,910	
			被 服 費	129,911	
			備 消 耗 品 費	840,981	
			燃 料 費	750,286	
			光 熱 水 費	1,114,016	
			印 刷 製 本 費	368,330	
			通 信 費	423,656	
			委 託 料	209,915,567	
			手 数 料	139,307	
			賃 借 料	2,453,260	
			修 繕 費	16,598,542	
			材 料 費	1,060,319	
			動 力 費	1,838,898	
			薬 品 費	28,247,111	
			補 助 交 付 金	141,000,000	
			火 災 損 害 保 険 料	8,961	
			森 林 保 険 料	2,786	

款 項	目	節	金 額	備 考
		自 動 車 保 險 料	121,720	
		負 担 金	2,378,155	
		自 動 車 重 量 稅	147,600	
		雜 費	8,004	
	淨 水 費		19,587,379,930	
		(相模湖系統淨水費)	1,316,182,220	
		給 料	246,098,520	
		手 当	179,113,016	
		法 定 福 利 費	82,202,753	
		旅 費	635,384	
		被 服 費	342,183	
		備 消 耗 品 費	4,106,918	
		燃 料 費	1,538,752	
		光 熱 水 費	408,465	
		印 刷 製 本 費	677,455	
		通 信 費	14,091,989	
		委 託 料	310,916,023	
		手 数 料	2,839,451	
		賃 借 料	6,788,765	
		修 繕 費	227,743,775	
		材 料 費	27,690,377	
		動 力 費	74,546,610	
		藥 品 費	134,629,159	
		補 償 費	572,000	
		自 動 車 保 險 料	208,645	
		負 担 金	863,380	
		自 動 車 重 量 稅	168,600	
		(馬入川系統淨水費)	1,149,485,067	

款	項	目	節	金 額	備 考
			給 料	143,624,930	
			手 当	113,577,334	
			法 定 福 利 費	50,454,056	
			旅 費	684,454	
			被 服 費	258,458	
			備 消 耗 品 費	3,276,994	
			燃 料 費	556,768	
			光 熱 水 費	512,484	
			印 刷 製 本 費	262,495	
			通 信 費	757,692	
			委 託 料	125,532,112	
			手 数 料	296,695	
			賃 借 料	227,171	
			修 繕 費	102,395,666	
			材 料 費	12,249,299	
			動 力 費	291,079,468	
			薬 品 費	301,260,289	
			交 付 金	931,500	
			自 動 車 保 險 料	91,690	
			負 担 金	1,395,612	
			自 動 車 重 量 税	59,900	
			〔 馬 入 川 系 統 〕 〔 排 水 処 理 費 〕	359,095,824	
			給 料	7,238,900	
			手 当	5,559,834	
			法 定 福 利 費	2,983,706	
			旅 費	1,686	
			被 服 費	10,729	
			備 消 耗 品 費	11,787	

款	項	目	節	金 額	備 考
			印 刷 製 本 費	20,527	
			委 託 料	10,014,456	
			修 繕 費	4,587,510	
			動 力 費	11,315,649	
			交 付 金	787,100	
			負 担 金	316,563,940	
			〔 馬 入 川 系 統 〕 〔 電 算 管 理 費 〕	99,532,772	
			給 料	18,731,300	
			手 当	13,654,988	
			法 定 福 利 費	6,361,108	
			被 服 費	21,366	
			備 消 耗 品 費	263,045	
			通 信 費	5,690,979	
			委 託 料	43,311,451	
			賃 借 料	1,534,950	
			修 繕 費	3,950,000	
			動 力 費	6,013,585	
			〔 馬 入 川 系 統 〕 〔 市 内 淨 水 費 〕	54,892,979	
			給 料	16,467,200	
			手 当	12,996,222	
			法 定 福 利 費	6,197,081	
			被 服 費	21,366	
			委 託 料	8,658,422	
			修 繕 費	2,926,469	
			材 料 費	183,800	
			動 力 費	2,825,818	
			藥 品 費	4,616,601	
			(企業団系統浄水費)	15,487,992,540	

款	項	目	節	金 額	備 考
			企 業 団 受 水 費	12,377,456,400	
			寒川系統企業団受水費	3,110,536,140	
			(道志川系統浄水費)	641,982,160	
			給 料	18,711,500	
			手 当	15,152,968	
			法 定 福 利 費	6,967,549	
			旅 費	473,125	
			被 服 費	40,730	
			備 消 耗 品 費	1,859,278	
			燃 料 費	349,914	
			光 熱 水 費	154,317	
			印 刷 製 本 費	207,811	
			通 信 費	3,495,836	
			委 託 料	400,391,188	
			手 数 料	181,467	
			賃 借 料	666,355	
			修 繕 費	182,761,085	
			材 料 費	5,236,869	
			動 力 費	4,993,999	
			自 動 車 保 險 料	47,815	
			負 担 金	261,954	
			自 動 車 重 量 税	28,400	
			( 浄 水 管 理 費 )	478,216,368	
			給 料	131,521,696	
			手 当	110,328,349	
			法 定 福 利 費	47,052,658	
			旅 費	552,006	
			被 服 費	231,366	

款	項	目	節	金 額	備 考
			備 消 耗 品 費	6,302,505	
			燃 料 費	115,418	
			光 熱 水 費	10,327,151	
			印 刷 製 本 費	48,111	
			通 信 費	47,261,934	
			委 託 料	108,392,968	
			手 数 料	19,591	
			賃 借 料	460,169	
			修 繕 費	336,570	
			材 料 費	2,104,670	
			動 力 費	7,658,566	
			自 動 車 保 險 料	85,140	
			負 担 金	5,402,500	
			自 動 車 重 量 税	15,000	
		配 水 費		14,896,703,040	
			(馬入川系統配水費)	52,855,863	
			給 料	18,830,400	
			手 当	14,233,299	
			法 定 福 利 費	6,833,024	
			旅 費	1,746	
			被 服 費	32,184	
			備 消 耗 品 費	7,857	
			光 熱 水 費	256,692	
			印 刷 製 本 費	8,620	
			通 信 費	29,994	
			委 託 料	8,165,988	
			賃 借 料	195,676	
			動 力 費	1,111,663	

款	項	目	節	金 額	備 考
			藥 品 費	3,103,720	
			負 担 金	45,000	
			( 市 内 配 水 費 )	14,843,847,177	
			給 料	1,811,667,375	
			手 当	1,487,808,454	
			法 定 福 利 費	640,330,432	
			旅 費	3,078,662	
			被 服 費	3,112,821	
			備 消 耗 品 費	18,379,080	
			燃 料 費	10,870,833	
			光 熱 水 費	40,556,853	
			印 刷 製 本 費	9,067,124	
			通 信 費	13,247,966	
			委 託 料	1,067,421,745	
			手 数 料	24,362,569	
			賃 借 料	34,091,666	
			修 繕 費	7,727,867,398	
			材 料 費	162,979,193	
			路 面 復 旧 費	522,512,850	
			動 力 費	1,162,764,325	
			藥 品 費	17,230,816	
			補 償 費	454,660	
			自 動 車 保 險 料	1,851,810	
			負 担 金	82,493,645	
			自 動 車 重 量 税	1,663,300	
			雜 費	33,600	
		給 水 費		2,594,149,364	
			給 料	207,643,319	

款	項	目	節	金 額	備 考
			手 當	151,367,220	
			法 定 福 利 費	72,598,272	
			旅 費	144,382	
			被 服 費	313,547	
			備 消 耗 品 費	3,551,783	
			燃 料 費	237,585	
			光 熱 水 費	3,425,811	
			印 刷 製 本 費	933,232	
			通 信 費	10,997,475	
			委 託 料	329,695,527	
			手 數 料	71,760	
			賃 借 料	269,359	
			修 繕 費	1,203,067,248	
			材 料 費	566,365,774	
			補 償 費	74,218	
			自 動 車 保 險 料	74,922	
			自 動 車 重 量 稅	45,200	
			助 成 金	43,272,730	
		受 託 工 事 費		208,946,473	
			給 料	69,522,000	
			手 當	60,082,948	
			法 定 福 利 費	26,837,245	
			旅 費	85,103	
			被 服 費	105,094	
			備 消 耗 品 費	281,063	
			燃 料 費	496,808	
			光 熱 水 費	667,087	
			印 刷 製 本 費	331,277	

款 項	目	節	金 額	備 考
		通 信 費	242,166	
		委 託 料	36,536,623	
		手 数 料	13,167,540	
		賃 借 料	52,964	
		修 繕 費	462,870	
		補 償 費	8,247	
		自 動 車 保 險 料	51,438	
		自 動 車 重 量 稅	16,000	
	業 務 費		5,914,263,121	
		給 料	776,733,134	
		手 当	628,505,803	
		法 定 福 利 費	281,696,007	
		旅 費	1,285,852	
		報 償 費	10,291	
		被 服 費	1,213,548	
		備 消 耗 品 費	10,354,398	
		燃 料 費	1,280,297	
		光 熱 水 費	18,618,360	
		印 刷 製 本 費	41,347,930	
		通 信 費	304,244,349	
		委 託 料	3,440,803,888	
		手 数 料	398,657,420	
		賃 借 料	3,728,790	
		修 繕 費	3,845,855	
		材 料 費	517,000	
		自 動 車 保 險 料	449,480	
		負 担 金	753,819	
		自 動 車 重 量 稅	216,900	

款 項	目	節	金 額	備 考
	總 係 費		4,627,161,582	
		給 料	1,141,599,316	
		手 当	986,523,197	
		報 酬	4,673,400	
		法 定 福 利 費	417,773,162	
		旅 費	36,443,966	
		退 職 給 与 金	9,572,558	
		報 償 費	1,237,099	
		被 服 費	12,360,109	
		備 消 耗 品 費	27,775,098	
		燃 料 費	6,554,846	
		光 熱 水 費	14,992,869	
		印 刷 製 本 費	5,254,080	
		通 信 費	37,177,953	
		委 託 料	512,324,999	
		手 数 料	3,702,670	
		賃 借 料	16,658,173	
		修 繕 費	16,951,651	
		材 料 費	2,459,081	
		広 告 料	640,000	
		補 償 費	374,394	
		研 修 費	5,035,901	
		交 際 費	35,000	
		食 糧 費	80,894	
		厚 生 費	21,841,343	
		火 災 損 害 保 險 料	10,669,560	
		自 動 車 保 險 料	3,757,010	
		負 担 金	378,343,359	

款 項	目	節	金 額	備 考
		自動車重量税	82,400	
		児童手当	58,590,000	
		調査研究費	2,176,311	
		貸倒引当金繰入額	52,248,343	
		退職給付費	836,975,116	
		雑 費	2,277,724	
	減価償却費		20,526,894,303	
		有形固定資産 減価償却費	19,462,772,704	
		無形固定資産 減価償却費	1,064,121,599	
	資産減耗費		3,707,817,163	
		固定資産除却費	3,707,392,939	
		たな卸資産減耗費	424,224	
営業外費用			2,116,736,394	
	支払利息及び 企業債取扱諸費		2,046,243,264	
		企業債利息	1,814,428,605	
		企業債前借金利息	120,193,125	
		企業債手数料及び 取 扱 費	10,860,834	
		P F I 債務支払利息	100,760,700	
	減価償却費		17,843,315	
		投資その他の資産 減価償却費	17,843,315	
	雑 支 出		52,649,815	
		その他雑支出	52,649,815	



## (3) 固 定 資 産

## ア 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
土 地	19,672,357,154	182,820	74,206	19,672,465,768
立 木	225,466,363	0	0	225,466,363
建 物	33,411,590,057	444,262,455	83,251,725	33,772,600,787
構 築 物	909,315,778,936	29,705,915,644	6,345,634,119	932,676,060,461
機 械 及 び 装 置	77,259,039,821	3,235,782,437	1,302,230,238	79,192,592,020
車 両 運 搬 具	615,288,869	38,598,708	10,808,497	643,079,080
船 舶	219,620	0	0	219,620
工 具、器 具 及 び 備 品	1,218,017,732	51,894,094	74,704,633	1,195,207,193
リ ー ス 資 産	809,886,120	50,804,640	53,424,000	807,266,760
建 設 仮 勘 定	22,997,863,853	36,767,885,364	32,931,302,472	26,834,446,745
計	1,065,525,508,525	70,295,326,162	40,801,429,890	1,095,019,404,797

## イ 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
地 上 権	4,502,399	0	0
施 設 利 用 権	7,071,878,968	0	0
建 設 仮 勘 定	771,450,201	344,918,800	182,464,500
そ の 他 無 形 固 定 資 産	2,549,061,222	182,464,500	0
計	10,396,892,790	527,383,300	182,464,500

## ウ 投資その他の資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
出 資 金	75,899,881,203	36,178,683	17,732,319
破 産 更 生 債 権 等	5,083,475	1,084,467	2,893,739
貸 倒 引 当 金	△ 5,083,475	△ 1,084,467	△ 2,893,739
そ の 他 投 資	1,486,602,109	29,626	0
減 価 償 却 累 計 額	△ 568,454,064	0	17,843,315
計	76,818,029,248	36,208,309	35,575,634

# 明 細 書

(単位 円)

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	19,672,465,768	
0	0	0	225,466,363	
660,994,413	78,289,029	18,967,038,100	14,805,562,687	
16,017,673,887	3,086,290,856	475,933,183,333	456,742,877,128	
2,549,950,819	1,039,838,572	55,489,397,581	23,703,194,439	
24,266,741	10,154,528	542,150,611	100,928,469	
32,267	0	164,443	55,177	
64,963,227	70,969,407	915,998,850	279,208,343	
144,891,350	53,424,000	510,991,830	296,274,930	
0	0	0	26,834,446,745	
19,462,772,704	4,338,966,392	552,358,924,748	542,660,480,049	

(単位 円)

当年度減価償却高	年 度 末 現 在 高	備 考
1,316,194	3,186,205	
371,421,795	6,700,457,173	
0	933,904,501	
691,383,610	2,040,142,112	
1,064,121,599	9,677,689,991	

(単位 円)

年 度 末 現 在 高	備 考
75,918,327,567	横浜市水のふるさと道志の森基金出資金ほか
3,274,203	水道料金ほか
△ 3,274,203	破産更生債権等に対する回収不能見込額
1,486,631,735	栄営業所ほか
△ 586,297,379	
76,818,661,923	

## (4) 企 業 債

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額		償 還
		当 年 度 発 行 額	発 行 額 累 計	当 年 度 償 還 高
		円	円	円
建設改良費の財源に充てるための企業債				
(配水管整備事業)				
(1) 財政融資資金	令和 2. 3. 25～ 令和 6. 3. 25	13,247,000,000	60,646,000,000	678,256,434
(2) 地方公共団体 金融機構	平成 7. 12. 26～ 令和 2. 3. 30	0	35,173,000,000	1,489,864,732
(3) 市場公募	平成27. 2. 18～ 令和 4. 3. 15	0	8,142,000,000	78,996,840
(4) 銀行等引受	平成26. 3. 28～ 令和 6. 3. 26	1,110,000,000	16,169,000,000	2,114,592,016
計		14,357,000,000	120,130,000,000	4,361,710,022
(配水管更生事業)				
(1) 地方公共団体 金融機構	平成 8. 3. 22～ 平成16. 3. 30	0	1,302,000,000	67,434,119
計		0	1,302,000,000	67,434,119
(基幹施設整備事業)				
(1) 財政融資資金	平成 6. 3. 23～ 令和6. 3. 25	3,088,000,000	94,289,900,000	3,963,464,642
(2) 地方公共団体 金融機構	平成 8. 3. 22～ 平成28. 3. 30	0	33,147,100,000	1,572,267,591
(3) 市場公募	平成26. 10. 22～ 令和 5. 10. 17	500,000,000	9,442,000,000	66,664,000
(4) 銀行等引受	平成26. 3. 28～ 令和 6. 3. 26	460,000,000	6,030,000,000	866,163,780
(5) 地方公務員 共済組合連合会	平成11. 3. 23～ 平成14. 3. 20	0	4,000,000,000	186,400,000
計		4,048,000,000	146,909,000,000	6,654,960,013
〔相模貯水池大規模建設 改良事業費分担金〕				
(1) 財政融資資金	平成 6. 3. 23～ 平成 9. 3. 25	0	94,000,000	4,957,423
(2) 地方公共団体 金融機構	平成 8. 3. 22～ 平成10. 3. 25	0	125,000,000	7,088,643
計		0	219,000,000	12,046,066
財政融資資金 合計		16,335,000,000	155,029,900,000	4,646,678,499
地方公共団体 金融機構 合計		0	69,747,100,000	3,136,655,085
市場公募 合計		500,000,000	17,584,000,000	145,660,840
銀行等引受 合計		1,570,000,000	22,199,000,000	2,980,755,796
地方公務員 共済組合連合会 合計		0	4,000,000,000	186,400,000
建設改良費の財源に充てるための企業債 計		18,405,000,000	268,560,000,000	11,096,150,220
合 計		18,405,000,000	268,560,000,000	11,096,150,220

明 細 書

高	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
償還高累計					
円	円		年 %		
1,218,205,212	59,427,794,788		0.30~ 1.50	令和41~45年度	
16,699,520,204	18,473,479,796		0.30~ 3.25	令和5~41年度	
461,648,200	7,680,351,800		0.229~ 0.752	令和6~30年度	
3,181,949,320	12,987,050,680		0.05~ 0.889	令和5~29年度	
21,561,322,936	98,568,677,064				
1,088,572,142	213,427,858		1.20~ 3.50	令和5~13年度	
1,088,572,142	213,427,858				
52,804,383,354	41,485,516,646		0.60~ 4.65	令和5~45年度	
21,817,461,768	11,329,638,232		0.50~ 3.20	令和5~27年度	
433,316,000	9,008,684,000		0.05~ 0.89	令和6~29年度	
1,295,813,260	4,734,186,740		0.05~ 0.889	令和5~29年度	
3,712,000,000	288,000,000		1.50~ 2.10	令和5~8年度	
80,062,974,382	66,846,025,618				
82,817,708	11,182,292		2.80~ 3.65	令和5~8年度	
118,380,061	6,619,939		2.15~ 3.20	令和5~7年度	
201,197,769	17,802,231				
54,105,406,274	100,924,493,726				
39,723,934,175	30,023,165,825				
894,964,200	16,689,035,800				
4,477,762,580	17,721,237,420				
3,712,000,000	288,000,000				
102,914,067,229	165,645,932,771				
102,914,067,229	165,645,932,771				

## 決算報告書及びその他財務諸表における注記

### I 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法

###### ア 量水器

個別法に基づく原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。）。

###### イ 上記以外

先入先出法に基づく原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。）。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産及び無形固定資産

- ・機械及び装置 定率法によっている。
- ・車両運搬具 定率法によっている。
- ・その他 定額法によっている。

ただし、取替資産については、取替法によっている。

主な耐用年数

建物	: 10年～50年
構築物	: 10年～40年
機械及び装置	: 9年～20年

##### (2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

##### (4) 環境対策引当金

将来発生することが予想されるポリ塩化ビフェニル（以下「PCB」という。）を含有する物質の撤去又は除去、PCBを含有する物質の撤去後又は除去後の機能回復及びPCB廃棄物の処理に係る費用を計上している。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

### II キャッシュ・フロー計算書等関連

#### 1 重要な非資金取引

(1) 当年度、新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ721,639,805円である。

(2) 当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ50,804,640円である。

### III セグメント情報の開示

横浜市水道事業会計は、水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

#### IV リース契約により使用する固定資産

##### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

##### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている取引に係る未経過リース料相当額

1 年内 1,802,460 円

1 年超 3,601,400 円

計 5,403,860 円

##### 3 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務 123,369,950 円

長期リース債務 203,125,373 円

##### 4 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内 1,419,000 円

1 年超 3,192,750 円

計 4,611,750 円

#### V その他

##### 1 退職給付引当金の取崩し

令和 5 年度において、退職手当として 150,823,786 円を支給するため、退職給付引当金 150,823,786 円を取り崩している。

##### 2 賞与引当金の取崩し

令和 5 年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として 3,233,670,213 円を支給（支払）するため、賞与引当金 1,005,339,777 円を取り崩している。

##### 3 貸倒引当金の取崩し

令和 5 年度において、債権の不納欠損による損失が 45,594,016 円発生したため、貸倒引当金 45,594,016 円を取り崩している。

##### 4 環境対策引当金の取崩し

令和 5 年度において、PCB を含有する物質の処理費用として 355,653,835 円を支出するため、環境対策引当金 355,653,835 円を取り崩している。

# 7 令和5年度横浜市水道事業報告書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

## 1 概 況

### (1) 総括事項

令和5年度は、中期経営計画（令和2年度～5年度）の最終年度であり、長期ビジョンの基本理念である「暮らしとまちの未来を支える横浜の水」の実現に向け、6つの施策目標に沿った事業を実施し、公営企業として経済性・効率性を追求するとともに公共性を発揮した取組を進めました。

あわせて、将来にわたって持続可能な事業運営を可能とするため、運営基盤や財政基盤の強化などの水道事業の基盤強化に取り組みました。

また、長期ビジョン第3期計画である次期中期経営計画（令和6年度～9年度）を策定しました。

### ア 施策目標ごとの主な取組

#### (7) 安全で良質な水

- ・山梨県道志村に水道局が所有する水源林の27%を占める人工林について管理計画に基づき、間伐等の保全に取り組みました。また、近年、全国各地で拡大している広葉樹の害虫被害（ナラ枯れ※）が水源林でも発生しているため、山梨県や道志村と協力し、対策を進めています。  
※「カシノナガキクイムシが媒介する菌（ナラ菌）によって、ナラ類、シイ・カシ類等が集団的に枯れる被害」
- ・道志川で検出されるかび臭物質に対応するため、青山沈でん池において活性炭注入設備が完成し、運用を開始しました。
- ・西谷浄水場は、ろ過池等の耐震化とともに、水源水質の状況や水利権水量の全量処理に対応するため、浄水処理施設や排水処理施設の再整備に取り組んでいます。また、西谷浄水場まで原水を送る相模湖系導水路（川井接合井から西谷浄水場）についても、耐震性や導水能力が不足しているため、併せて改良を進めています。令和5年度は、浄水処理施設について、曳家工法による国登録有形文化財の移設を行うとともに、沈でん池の改良など、浄水処理に係る施設の整備に着手しました。排水処理施設については、排水池の脱水機棟の新設に着手しました。相模湖系導水路（川井接合井から西谷浄水場）は、川井接合井の立坑から、西谷浄水場に向かってシールドマシンによる掘削や旧旭・瀬谷地域サービスセンターなどの立坑築造に着手しました。

#### (イ) 災害に強い水道

- ・導水施設や浄水場、配水池、電機・計装設備などの基幹施設や、送配水管路の更新・耐震化を計画的に実施しました。
- ・大規模な火山の噴火があった場合に、西谷浄水場のろ過池が降灰により目詰まりし、浄水処理に影響を及ぼす可能性があるため、再整備で屋内施設化されるまでの暫定的な措置として建築用養生シートを用いた対策を行いました。
- ・災害用地下給水タンクや学校受水槽などの応急給水施設が設置されていない地域防災拠点において、応急給水が可能となるよう、配水管から屋外水飲み場まで耐震化する「耐震給水栓」の整備を、総務局や教育委員会事務局と共同で進めました。

(ウ) 環境にやさしい水道

- ・自然流下系である相模湖系統の水利権水量の全量を処理できるよう、西谷浄水場の再整備や導水路の改良に取り組んでいます。
- ・配水ポンプ設備更新の際に、ポンプの制御方式をエネルギー効率の良い方式に切り替えています。
- ・企業・団体等と協定を結ぶウィコップなどを通じ、水源林保全の大切さをPRしました。

(エ) 充実した情報とサービス

- ・工事事業者の利便性の向上や水道局業務の効率化を図るため、建物の新築や建替などの際に必要となる給水装置工事に係る事務手続きの電子化を進め、令和2年9月から18行政区すべてで電子申請による受付を開始しました。なお、令和4年10月からは、給水審査及び埋設管の調査業務の窓口を一元化し、給水工事受付センターで実施しています。今後も、電子申請の利用率を向上していくため、広報の継続実施やより使いやすいシステムへの改良などの検討を行っていきます。
- ・スマートメーターの導入に向けて、緑区十日市場町の一部地区で第1次モデル事業として導入した自動検針システムを引き続き運用しました。また、導入費用の低減等を目的として、電力スマートメーター通信ネットワークを水道の自動検針に共用する方式の実証実験を第2次モデル事業として実施することに関し、東京電力パワーグリッド株式会社と協定を締結しました。
- ・災害対策や水源保全に関する情報をはじめ、水道の仕組みや施設の更新・耐震化の必要性などを広報紙やウェブサイトで周知したほか、イベントや出前水道教室などの機会を通じて、水道事業への理解を深める取組を行いました。

(オ) 国内外における社会貢献

- ・適正な予算執行及び契約手続きの透明性・競争性確保に留意しつつ、市内中小企業者の受注機会の確保に努めたほか、債務負担行為の活用等により、工事や設計業務の発注・施工時期の平準化に取り組みました。
- ・長年培った技術とJICA事業等を通じて蓄積した経験を活かして、主にアジア・アフリカ地域における水道事業に関する国際技術協力に取り組むとともに、市内企業をはじめとする、横浜水ビジネス協議会会員企業の海外水ビジネス展開を支援したほか、横浜ウォーター株式会社と連携して、国内外における水道事業の課題解決に向けた支援に取り組みました。
- ・障害者の就労支援や福祉の増進を図るため、廃棄水道メーターの分解作業などの委託を障害者就労施設等に積極的に発注しました。

(カ) 持続可能な経営基盤

- ・経営の効率性を計る指標の一つである有収率の向上に向け、老朽化した送配水管の計画的な更新や、お客さま所有の給水管の更新などを推進するほか、漏水が頻発しているふ頭内の水道管や、大口径管の漏水調査を実施しました。
- ・「水道料金事務オンラインシステム」の更新を進め、令和3年4月に料金徴収業務を中心に給水装置工事受付事務から水道メーター管理までの一連の業務をサポートする「給水サービス事務オンラインシステム」として運用を開始し、令和4年度にはシステム稼働後の改修要望に伴うプログラム変更等を行ったことにより、令和5年度は安定的に稼働しています。

## イ 将来を見据えた水道事業の基盤強化の取組

人口減少や原油価格の高騰など社会経済情勢が変化していく中、市民から信頼される水道事業の運営者として選ばれる組織で有り続けるために、職員一人ひとりの意識改革をはじめとした運営基盤の強化と、持続可能な事業運営を行っていくための財政基盤の強化に取り組みました。

### (給水状況)

令和5年度の給水状況は、年度末給水人口 3,767,595 人で、令和4年度と比較して減少し、給水戸数は1,952,862 戸で、令和4年度と比較して0.7%の増加となりました。

1日最大給水量は1,174,000 m<sup>3</sup>(7月12日)で、令和4年度と比較して0.5%減少し、1日平均給水量は1,102,817 m<sup>3</sup>で、令和4年度と比較して0.2%の減少となりました。また、1日平均有収水量は1,019,036 m<sup>3</sup>で、令和4年度と比較して0.8%の減少となりました。

### (経理状況)

事業の営業活動等を表す収益的収支のうち、事業収益は令和4年度比3,587万円増の931億5,561万円、事業費用は令和4年度比15億1,730万円増の815億1,942万円で、差引き116億3,620万円(令和4年度比14億8,143万円減)となり、消費税等調整額を除いた純利益は81億5,249万円(同20億7,322万円減)となりました。

なお、収益的支出総額は、848億6,063万円の予算に対し33億4,122万円の減額となりました。

また、施設の整備状況等を表す資本的収支のうち、収入総額は令和4年度比51億8,246万円増の224億7,287万円、支出総額は令和4年度比92億3,839万円増の531億3,798万円で、差引き306億6,511万円の収入不足となりましたが、これについては、減価償却費など現金支出を伴わない費用で内部留保資金となる損益勘定留保資金等で補填しました。

なお、資本的支出総額は、637億7,139万円の予算に対し106億3,341万円の減額となりました。

## (2) 経営指標に関する事項

令和5年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、令和4年度に比べ労務単価が上昇したこと等により経常費用が増加したため、令和4年度比3.06ポイント減の110.56%となりましたが、健全経営の水準とされる100%を上回っています。料金水準の妥当性を示す料金回収率は、令和4年度比3.12ポイント減の100.26%で、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100%を上回っています。

また、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は令和4年度比0.16ポイント増の52.69%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は令和4年度比1.29ポイント増の31.21%となっており、令和4年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率については令和4年度比0.05ポイント減の1.19%となっています。

### <経営指標の推移>

種 別	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	%	%	%	%	%
経 常 収 支 比 率	107.00	105.45	113.39	113.62	110.56
料 金 回 収 率	96.71	95.20	103.29	103.38	100.26
有形固定資産減価償却率	50.69	51.41	52.06	52.53	52.69
管 路 経 年 化 率	24.55	26.54	28.13	29.92	31.21
管 路 更 新 率	1.09	1.08	1.00	1.24	1.19

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
決算水第1号	令和4年度横浜市水道事業決算報告書その他財務諸表	令和 5. 9. 21	令和 5. 10. 19 認 定
水第1号	令和4年度横浜市水道事業の利益の処分	5. 9. 21	5. 10. 19
水第5号	令和5年度横浜市水道事業会計補正予算(第1号)	6. 2. 9	6. 2. 20
水第3号	令和6年度横浜市水道事業会計予算	6. 2. 9	6. 3. 26

(4) 行政官庁許認可事項

申請年月日	申請先	件名	許認可年月日
令和 5. 7. 31	総務大臣	令和5年度水道事業の起債に対する同意に係る協議	令和 5. 8. 10
5. 2. 27	国土交通省 関東地方整備局	相模川水系道志川上水道用水利使用許可申請書	6. 3. 21
6. 3. 22	厚生労働大臣	水道事業の変更認可を要しない軽微な変更届出書	6. 3. 22

(注) 地方債の発行について、協議事項も掲載している。

(5) 職員に関する事項

ア 職員数(令和6年3月31日)

種別	事務職員	技術職員	技能職員	作業職員	医務職員	合計
職員数	479人	768人	117人	1人	2人	1,367人

イ 職員の給与改定

横浜市人事委員会勧告等を踏まえ、職員の給与改定を行いました。

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

## 2 工 事

### (1) 建設工事の概況

#### ア 基幹施設整備事業

この事業は、安全で良質な水を安定的に供給すること、災害に強い水道及び環境にやさしい水道システムを構築すること等を目的として、水道基幹施設の新設、更新を行っているものです。

令和5年度は、令和4年度からの繰越分 64 億 6,898 万円、令和5年度分 64 億 9,790 万円、計 129 億 6,688 万円をもって、西谷浄水場再整備事業、寒川取水事務所電力設備改良工事、浄水課水運用計算機設備改良工事、相模・横浜ずい道ほか1か所耐震診断調査業務委託等を実施しました。

#### イ 配水管整備事業

この事業は、老朽管の更新や耐震化を図るものですが、令和5年度は、令和4年度からの繰越分 51 億 5,180 万円、令和5年度分 220 億 6,846 万円、計 272 億 2,026 万円をもって、口径 50～1,000 ミリメートルの配水管を 82,058 メートル布設しました。

### (2) 改良工事の概況

今井配水池計装設備改良工事、朝比奈分水地計装設備改良工事等を施工しました。

### (3) 保存工事の概況

西谷浄水場弁駆動部ほか修繕工事（その1）、大貫谷戸水路橋脚部塗装工事（その3）、小雀浄水場2系ろ過池更生工事等を施工しました。

### 3 業 務

#### (1) 業 務 量

区 分		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比 較 増 △ 減
給 水 量		403,631,300m <sup>3</sup>	403,234,300m <sup>3</sup>	397,000m <sup>3</sup>
1 日 最 大 給 水 量		1,174,000m <sup>3</sup>	1,179,400m <sup>3</sup>	△ 5,400m <sup>3</sup>
1 日 平 均 給 水 量		1,102,817m <sup>3</sup>	1,104,752m <sup>3</sup>	△ 1,935m <sup>3</sup>
有 収 水 量		372,967,332m <sup>3</sup>	374,825,897 m <sup>3</sup>	△ 1,858,565m <sup>3</sup>
内 訳	水 道 料 金 水 量	372,813,961m <sup>3</sup>	374,665,430m <sup>3</sup>	△ 1,851,469m <sup>3</sup>
	船 舶 供 給 水 量	126,731m <sup>3</sup>	136,691m <sup>3</sup>	△ 9,960m <sup>3</sup>
	消 防 用 水 量	22,175m <sup>3</sup>	23,301m <sup>3</sup>	△ 1,126m <sup>3</sup>
	臨 時 用 そ の 他	4,465m <sup>3</sup>	475m <sup>3</sup>	3,990m <sup>3</sup>
1 日 平 均 有 収 水 量		1,019,036m <sup>3</sup>	1,026,920m <sup>3</sup>	△ 7,884m <sup>3</sup>
給 水 人 口		3,767,595人	3,768,622 人	△ 1,027人
給 水 戸 数		1,952,862戸	1,939,135 戸	13,727戸

#### (2) 事業収入に関する事項

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 △ 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
	円	%	円	%	円
営 業 収 益	86,242,143,423	92.6	86,129,423,469	92.5	112,719,954
営 業 外 収 益	6,913,470,930	7.4	6,990,321,332	7.5	△ 76,850,402
合 計	93,155,614,353	100.0	93,119,744,801	100.0	35,869,552

#### (3) 事業費に関する事項

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 △ 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
	円	%	円	%	円
営 業 費 用	78,934,726,781	96.8	76,721,723,411	95.9	2,213,003,370
営 業 外 費 用	2,584,689,036	3.2	3,280,392,341	4.1	△ 695,703,305
合 計	81,519,415,817	100.0	80,002,115,752	100.0	1,517,300,065

## 4 会 計

### (1) 重要契約の要旨

契約の方法	契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
一般競争入札 (WTO)	令和 2. 8. 31 (令和 6. 3. 13)	円 2, 699, 400, 000 (3, 442, 105, 700)	三ツ沢高区線口径 800mm 配水管布設替 工事	フジタ・コムシス・馬淵 建設共同企業体
一般競争入札 (WTO)	令和 3. 4. 22 (令和 6. 3. 12)	26, 374, 821, 000 (26, 684, 891, 106)	相模湖系導水路（川井接合井から西谷 浄水場）改良事業に係る導水施設整備 工事	清水・鴻池・中鉢 建設共同企業体
随意契約	令和 3. 6. 30 (令和 6. 3. 21)	10, 528, 763, 300 (12, 016, 875, 395)	西谷浄水場再整備事業（排水処理施 設）に係る整備工事	月島・日水コン・日立・ 馬淵・大日本・昱 建設共同企業体
一般競争入札 (条件付)	令和 3. 11. 24 (令和 6. 2. 29)	1, 037, 406, 700 (1, 118, 585, 600)	金沢線口径 600mm 配水管布設替工事 (その 1)	横浜・土志田 建設共同企業体
随意契約	令和 3. 12. 24 (令和 6. 3. 1)	1, 430, 000, 000 (1, 432, 234, 100)	寒川取水事務所電力設備改良工事	東芝インフラシステム ズ株式会社
一般競争入札 (WTO)	令和 4. 4. 15 (令和 6. 3. 15)	57, 068, 000, 000 (57, 428, 844, 000)	西谷浄水場再整備事業（浄水処理施 設）に係る整備工事	大成・水 i n g エンジニ アリング・シンフォニア テクノロジー・N J S 異業種建設共同企業体
随意契約	令和 5. 3. 28 (令和 5. 9. 28)	1, 205, 600, 000 (1, 208, 776, 800)	小雀浄水場受電所電力設備改良工事	昱株式会社
一般競争入札 (WTO)	令和 5. 9. 13	7, 073, 000, 000	第一戸塚線口径 1200mm 配水管更新工 事	戸田・若築・小雀建設共 同企業体
随意契約	令和 6. 2. 26	984, 500, 000	恩田配水池ポンプ設備更新工事（電気 設備改良工事）	昱株式会社

(注) ( ) は、契約変更後の契約年月日、契約金額です。

### (2) 企業債及び一時借入金の概況

#### ア 企業債

前年度末残高	当年度発行額	当年度償還額	年度末残高
円 158, 337, 082, 991	円 18, 405, 000, 000	円 11, 096, 150, 220	円 165, 645, 932, 771

#### イ 一時借入金

年度末現在高 0 円

### (3) その他会計経理に関する重要事項

ア 横浜市の私債権の管理に関する条例により債権放棄するものは、次のとおりです。

- (ア) 水道料金 18, 097 件 44, 324, 500 円（条例第 7 条第 3 号による）  
 (イ) 水道管毀損に伴う修繕代金等 21 件 1, 269, 516 円（条例第 7 条第 3 号による）

イ 他会計繰入金等の使途

- (ア) 他会計繰入金 1,368,204,087 円については、課税支出に 604,998,652 円（特定収入）、不課税支出等に 763,205,435 円（特定収入以外）、それぞれ充当しました。
- (イ) 県負担金 70,000,000 円については、課税支出に 16,268,705 円（特定収入）、不課税支出等に 53,731,295 円（特定収入以外）、それぞれ充当しました。
- (ウ) 雑収益 59,479,881 円 については、課税支出に 47,235,596 円（特定収入）、不課税支出等に 12,244,285 円（特定収入以外）、それぞれ充当しました。
- (エ) 造林補助金 8,351,350 円については、課税支出に 1,940,938 円（特定収入）、不課税支出等に 6,410,412 円（特定収入以外）、それぞれ充当しました。
- (オ) 国庫補助金 822,803,000 円については、全額課税支出（特定収入）に充当しました。
- (カ) その他補助金 550,000 円については、全額課税支出（特定収入）に充当しました。
- (キ) 工事負担金 615,838,883 円については、課税支出に 522,110,610 円（特定収入）、不課税支出等に 93,728,273 円（特定収入以外）、それぞれ充当しました。